

法人の合併を行う場合

・法人が吸収合併する場合

- ①法人（未登録）が法人（既登録）を吸収合併
- ②法人（既登録）が法人（既登録）を吸収合併

・法人が新設合併する場合

A社とB社が合併し、C社を新たに設立する場合は、C社が承継届出書を提出する必要があります。

本届出は、遅滞無く提出してください。

<必要書類>

- | |
|---------------------------------|
| 1. 様式第3 揮発油販売業承継届出書 |
| 2. 誓約書 (①の場合) |
| 3. 商業登記簿謄本 (抄本) |
| 4. 合併契約書の写し |
| 5. その他 |
| ・吸収される側の「石油販売業廃止届出書」 3部 (1部写し可) |
| ・吸収する側の「石油販売業開始届出書」 3部 (1部写し可) |

※1 合併に伴って品質管理者の変更がある場合は、様式第9品質管理者選任届出書及び乙種4類免許証（表・裏）のコピーを提出してください。

※2 商業登記簿謄本（登記事項証明書）

登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のHPからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は21時まで可能です。詳細については法務局のHPをご覧ください。

http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

(記載例)

様式第3(第6条関係)

<p><法人の場合> 登記上の名称、住所を記載し、代表者印(登録印)を押印。 <個人の場合> 住所・氏名を記載し、実印を押印。</p>	× 整理番号	
	× 受理年月日	届出する日

揮発油販売業者承継届出書

九州経済産業局長 殿

〇年 〇月 〇日

<承継者>
氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名
住所

〇〇商事株式会社
〇〇 〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第7条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継者の登録年月日及び登録番号	〇〇商事株式会社 〇年〇月〇日 〇—〇〇〇〇〇〇
被承継者の登録年月日及び登録番号	株式会社〇〇石油 〇年〇月〇日 〇—〇〇〇〇〇〇
承継の原因	承継者が被承継者の事業のすべてを 〇年〇月〇日に譲受

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

- 登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入。
- 承継者が揮発油販売業の未登録業者の場合、承継者の登録年月日及び登録番号は記載しないこと。

誓約書

(記載例)

誓 約 書		提出年月日
		↓
		○年 ○月 ○日
九州経済産業局長 殿		
登録申請者		
名 称	○○株式会社	
代表者の氏名	○○ ○○	
住 所	○○県○○市○○町○○番地	
<p>当社は、揮発油等の品質確保等に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しないものであることを誓約いたします。</p>		
<p><個人の場合> 誓約書は文面の一部を次のように置き換えること。 ・「当社は」→「私は」 ・第1号から「第4号」まで→第1号から「第3号」まで</p>		

様式第19（第33条関係）

届出番号

開始届の番号を記載してください。

石油販売業廃止届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

廃止届は、事業廃止後遅滞なく提出してください。

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社
 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇
 （法人にあつては、代表者の氏名）
 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

（特定）石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第3項において準用する第23条第3項の規定により届け出ます。

営業所の所在地	
名 称	所 在 地
	(郵便番号) _____ 電話番号 () _____
廃止年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	例) 〇〇と合併のため、〇〇へ経営譲渡のため、営業不振により廃業のため など 具体的に記載してください。
設備の処分に関する事項	例) 〇〇へ譲渡、設備撤去 など 具体的に記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

届出番号

石油販売業開始届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

経済産業大臣 殿

開始届は、事業開始日より
も前に提出してください。

「住所」について、法人の場合は謄本などで登記されている住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。

また、「主たる事務所の所在地」は実際に本社業務を行っている住所です。

ほとんどの場合、両社は同じですが、中には異なる場合（ペーパー会社など）もあります。

届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあつては、代表者の氏名)

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

(特定)石油販売業を次のとおり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第1項の規定により、届け出ます。

1 主たる事務所の所在地	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
2 営業所の所在地	
名称	所在地
〇〇支店	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇給油所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇貯蔵所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

「営業所の所在地」欄は、必要に応じ増または削減しても構いません。

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第1面の次に添付すること。

3 主たる販売施設の概要

営業所の名称 ○○支店

貯蔵設備等がない場合は空欄で構いませんが、販売形態（例：ペーパー販売等）を空いている箇所に記入してください

貯蔵設備・計量器（可搬式も含む。）

(油種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油	KL	基	基
b 灯油	KL	基	基
c 軽油	KL	基	基
d	KL	基	基
e	KL	基	基

営業所の名称 ○○給油所

「タンク基数」は、一つのタンクを中仕切りで区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。「計量器数」は、同時給油できるノズルの本数とします。

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

(油種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油	○○ KL	○ 基	○ 基
b 灯油	○○ KL	○ 基	○ 基
c 軽油	○○ KL	○ 基	○ 基
d	KL	基	基
e	KL	基	基

営業所の名称 ○○貯蔵所

貯蔵所の場合の「計量器数」はメーターの数となります。

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

(油種)	(タンク総容量)	(タンク基数)	計量器数
a 揮発油	○○ KL	○ 基	○ 基
b 灯油	○○ KL	○ 基	○ 基
c 軽油	○○ KL	○ 基	○ 基
d	KL	基	基
e	KL	基	基

4 主たる仕入先 ○○株式会社、○○石油株式会社

元売り名や卸業者名を記載します。

5 販売しようとする石油の種類

6 事業開始予定時期 平成○○年○○月○○日

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

原油、揮発油、灯油、軽油、重油、LPガスなど販売する油種を記載してください。なお、潤滑油、アスファルト、グリース等については届出対象外です。

- 2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。
- 3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は必要に応じ加増または削減しても構いません。